

議員提出議案第19号

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

公立学校施設は、大規模地震や豪雨等の非常災害時には地域住民の緊急避難場所として中心的な役割を担っています。

この度の東日本大震災においても、多くの被災者の避難場所として利用されるとともに、必要な情報を収集し、また発信する拠点になるなど様々な役割を果たし、その重要性が改めて認識されています。しかし一方で、多くの公立学校施設において、備蓄倉庫や自家発電設備、緊急通信手段などの防災機能が十分に整備されていなかったため、避難場所の運営に支障を来し、被災者が不便な避難生活を強いられるなどの問題も浮き彫りになりました。こうした実態を踏まえ、現在、避難場所として備えるべき公立学校施設の防災機能の在り方について、様々な見直しが求められています。

政府は、公立学校施設の耐震化や老朽化対策等については、地方自治体の要望に応え、毎年予算措置等を講ずるなど積極的な推進を図っていますが、本来これらの施策と並行して全国的に取り組まなければならない防災機能の整備・向上については、十分な対策が講じられていません。

よって、国においては、大規模地震等の災害が発生した際、公立学校施設において、地域住民の「安全で安心な避難生活」を確保するために、耐震化等による安全性能の向上とともに、防災機能の一層の強化が不可欠であるとの認識に立ち、下記の項目について、速やかに実施するよう強く要望します。

記

- 1 公立学校施設を対象として、今回の東日本大震災で明らかになった防災機能に関する諸課題について、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震など過去の大規模災害時における事例を参考にしつつ、十分な検証を行うこと。
- 2 公立学校施設を対象として、避難場所として備えるべき必要な防災機能の基準を作成するとともに、地方自治体に対し、その周知徹底に努め、防災機能の整備・向上を促すこと。
- 3 公立学校施設を対象として、防災機能の整備状況を適宜把握して公表するとともに、公立学校施設の防災機能を向上させる先進的な取組事例を収集し、様々な機会を活用して地方自治体に情報提供すること。

4 公立学校施設の防災機能向上に活用できる国の財政支援制度に関して、地方自治体が利用しやすいよう整序・集約すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年7月1日提出

提出者	さいたま市議会議員	関根信明
	同	神崎功
	同	上三信彰
	同	山崎章
	同	細沼武彦
賛成者	さいたま市議会議員	萩原章弘
	同	高柳俊哉
	同	輿水恵一
	同	神田義行
	同	土井裕之